

第 2 1 期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

2019年6月21日（金曜日）
午前10時

場 所

東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 4階 ルームD・E

決 議
事 項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役10名選任の件



イーレックス株式会社

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第21期定時株主総会を、2019年6月21日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

第21期の事業の概況及び株主総会の議案につきご説明申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

本 名 均



■ 目次

■ 第21期定時株主総会招集ご通知	1
(提供書面)	
■ 事業報告	3
■ 連結計算書類	18
■ 計算書類	20
■ 監査報告	22

■ 株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	28
第2号議案 定款一部変更の件	29
第3号議案 取締役10名選任の件	30

証券コード 9517
2019年6月5日

株 主 各 位

東京都中央区京橋二丁目2番1号
イーレックス株式会社
代表取締役社長 本 名 均

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 4階 ルームD・E
※ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査
結果報告の件
 2. 第21期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役10名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

当日、お土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、次の書類につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、本年よりインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.erec.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。

- ① 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
- ② 連結株主資本等変動計算書
- ③ 連結注記表
- ④ 株主資本等変動計算書
- ⑤ 個別注記表

したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査した対象の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.erec.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

( 2018年 4月 1日から  
2019年 3月 31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

世界のエネルギー供給構成は、地球温暖化対策の取り組み強化の影響により化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトが加速度的に進んでおり、日本国内でも固定価格買取制度（FIT制度）の下で再生可能エネルギー比率は、着実に増加しております。

また国内電力業界においては、2016年4月の電力小売完全自由化を受けて当社グループを含む新電力のシェアは、右肩上がりです。電力・ガス取引監視等委員会から2019年5月15日付で公表された2019年2月分の電力取引の状況によると、新電力のシェアは販売電力量ベースで14.6%（前年同期比+2.2%）、販売額ベースで15.6%（同+2.9%）、契約口数ベースで10.5%（同+3.8%）となっております。

このような状況の下、当社グループは2018年5月に公表した中期経営計画の基本方針において「低炭素化する社会ニーズに応えるため、日本を代表する再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとなる」を目標として掲げ、小売事業、発電事業及び燃料事業の一層の拡大と収益性確保を図ってまいりました。

小売事業については、低圧分野では、新チャネルのパートナーとの連携やアライアンス先多様化の取り組みが進み、2019年3月末現在の電力供給施設件数は約132,000件（前年同期比+33,000件）となり、販売電力量も増加しました。特別高圧・高圧分野では、競争が激化する中で販売単価が下落し、電力供給施設件数も減少しましたが、一方で新規パートナー及び販売先開拓等の改善策を講じた結果、販売電力量は増加しました。当社は、このような販売電力量増加に対し、上期は主として日本卸電力取引所（JEPX）からの調達を拡大することにより対応しましたが、その結果、夏場の電力市場価格高騰により収益は大幅に悪化しました。そのため下期においてはJEPXへの依存度を縮小し、相対契約電源からの調達を拡大することにより、電力調達価格の安定化を図る等の施策を講じた結果、収益は改善しました。また、2019年3月末に東京電力エナジーパートナー株式会社との共同出資による「エバークリーン・マーケティング株式会社」を設立いたしました。この新会社では、全国の特別高圧・高圧のお客様を対象に、省エネ・省コストに資する付加価値サービスや、再生可能エネルギー電源による環境価値等を付加したサービスを提供してまいります。

発電事業については、土佐発電所は、経年劣化に伴う設備補修と定期事業者検査を実施いたしました。概ね順調に稼働しました。佐伯発電所は、九州電力株式会社による出力制御指令を受けて出力抑制を実施いたしました。高い稼働率を維持しました。豊前発電所及び大船渡発電所は、いずれも2020年1月の運転開始に向けた建設工事が順調に進んでおり、2019年11月から試運転を実施する予定です。

燃料事業については、当社は燃料の外部販売を促進し、2019年3月には大阪ガス株式会社のグループ会社である広畑バイオマス発電株式会社との間で、当社が長期にわたって燃料を供給する契約を締結いたしました。また、自社調達においては、マレーシアに建設した燃料出荷拠点の貯蔵施設からの燃料出荷が順調に進んでおります。今後も、バランスの良いバイオマス燃料の調達ポートフォリオ構築を図りながら、外部販売及びサプライチェーンの拡充を目指してまいります。

さらに当社は、Non-FITメガバイオマス発電所の建設を計画しておりますが、その重要課題となる燃料確保について、2019年3月にロシア連邦極東開発省傘下の極東投資誘致・輸出支援エージェンシー（FEIA）とバイオマス燃料の輸入に係る覚書を締結する等、計画の実現に向け着実に検討を進めております。

このような活動の結果、当社グループの売上高は65,827百万円となり、前年同期比で18,879百万円増加いたしました。主な増加要因は、低圧分野で、新チャネルのパートナーとの連携やアライアンス先多様化の取り組みが進み、顧客数の増加に伴って販売電力量が増加したこと、特別高圧・高圧分野で販売電力量が継続して増加したことです。

一方、売上原価は55,657百万円となり、前年同期比で18,118百万円増加となりました。主な増加要因は、販売電力量の増加に伴い、仕入電力量増加に伴う仕入原価の増加及び託送料金が増加したことです。

また、販売費及び一般管理費は、人員の増加に伴う人件費の増加や拡販に伴う代理店報酬の増加により、5,467百万円となり、前年同期比で872百万円増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は4,702百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益は4,298百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,764百万円(同9.0%減)となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は22,131百万円であり、主なものは豊前ニューエナジー合同会社及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の発電設備の建設であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、運転資金及び設備投資資金に充当するため、金融機関より16,511百万円を調達いたしました。また、当社は、機動的かつ安定的な資金調達のために、金融機関との間で総額33,550百万円のコミットメントライン契約及び8,700百万円の当座貸越契約を締結しております。

## ④ 重要な企業再編等の状況

イーレックス販売3号株式会社は、2019年3月18日付で商号をエバークリーン・マーケティング株式会社に変更いたしました。

また、2019年5月24日開催の当社取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、当社が営む特別高圧・高圧電力の小売事業を、会社分割によりエバークリーン・マーケティング株式会社に承継する吸収分割契約の締結につき決議いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 18 期<br>(2016年3月期) | 第 19 期<br>(2017年3月期) | 第 20 期<br>(2018年3月期) | 第 21 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高 (百万円)            | 22,877               | 31,167               | 46,948               | 65,827                            |
| 経常利益 (百万円)           | 1,614                | 3,219                | 4,540                | 4,298                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,112                | 1,917                | 3,038                | 2,764                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 26.78                | 38.40                | 60.32                | 54.64                             |
| 総資産 (百万円)            | 27,202               | 42,473               | 54,377               | 75,024                            |
| 純資産 (百万円)            | 14,732               | 15,918               | 17,857               | 25,824                            |
| 1株当たり純資産 (円)         | 282.31               | 264.35               | 282.89               | 384.03                            |

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 当社は、2017年3月7日付で1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。そこで、第18期(2016年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 18 期<br>(2016年3月期) | 第 19 期<br>(2017年3月期) | 第 20 期<br>(2018年3月期) | 第 21 期<br>(当事業年度)<br>(2019年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 22,912               | 29,125               | 40,284               | 58,300                          |
| 経常利益 (百万円)     | 1,445                | 2,463                | 1,012                | 2,285                           |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,000                | 1,769                | 685                  | 1,619                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 24.07                | 35.44                | 13.61                | 32.01                           |
| 総資産 (百万円)      | 16,685               | 24,144               | 31,389               | 37,875                          |
| 純資産 (百万円)      | 13,592               | 15,112               | 15,347               | 16,528                          |
| 1株当たり純資産 (円)   | 278.37               | 300.45               | 303.63               | 326.63                          |

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 当社は、2017年3月7日付で1株につき3株の割合で、株式分割を行っております。そこで、第18期(2016年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資本金<br>(百万円) | 当社の議決権<br>比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容        |
|--------------------------|--------------|------------------|----------------------|
| イーレックスニューエナジー株式会社        | 10           | 100.00           | PKSを使用した<br>バイオマス発電  |
| イーレックスニューエナジー佐伯株式会社      | 2,450        | 70.00            | PKSを使用した<br>バイオマス発電  |
| 佐伯バイオマスセンター株式会社          | 10           | 100.00           | 倉庫業                  |
| イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社  | 468          | 80.00            | 電力小売                 |
| エバーグリーン・マーケティング株式会社      | 7            | 65.79            | 電力小売                 |
| 株式会社沖縄ガスニューパワー           | 150          | 60.00            | 電力小売                 |
| 豊前ニューエナジー合同会社            | 1            | 65.00            | PKS等を使用した<br>バイオマス発電 |
| 豊前バイオマスセンター株式会社          | 20           | 100.00           | 倉庫業                  |
| 沖縄うるまニューエナジー株式会社         | 1,855        | 44.78            | PKS等を使用した<br>バイオマス発電 |
| eREX Singapore PTE. LTD. | 5,000千米\$    | 100.00           | 燃料調達                 |

(注1) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(注2) イーレックス販売3号株式会社は、2019年3月18日付で商号をエバーグリーン・マーケティング株式会社に変更しております。また、同社は2019年3月29日付で増資を行い、資本金が増加しております。

(注3) 株式会社沖縄ガスニューパワーは、2018年8月31日付で増資を行い、資本金が増加しております。

(注4) 沖縄うるまニューエナジー株式会社は、2018年9月28日付及び2019年2月28日付で増資を行い、資本金が増加しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが属する電力業界においては、2018年7月にエネルギー需給に関する政策について中長期的な基本方針を示した「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定され、2030年のエネルギーミックスの確実な実現と、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、原子力発電所の再稼働を進めることが確認されました。

しかしながら、原子力発電所の再稼働については、地元同意の取り付けの困難さや、安全対策工事の長期化及びその費用増大の可能性から、不確実性が依然として高いものと思われます。一方、再生可能エネルギーについては、同計画において主力電源の一つに位置付けられ、また世界の温暖化対策の機運の高まりに伴い、その期待は一層大きくなっております。

当社が営むバイオマス発電は、再生可能エネルギーの中でも、太陽光や風力といった自然環境に左右される不安定な電源と異なり、燃料の安定調達を図ることにより安定した電源となります。

当社としては、バイオマス発電の拡充とRE100加盟企業等に向けた小売事業の拡大を事業基盤とすることにより、日本の脱炭素社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

このような状況の下、当社グループは、2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 100」を策定いたしました。その概要は、以下のとおりです。

「ADVANCE 100」では、2016年5月に公表した中期経営計画「DASH1000」における成長路線下での取り組みを基に、保有発電所及び販売網の拡充を図り、着実な成長を目指します。

当社グループは、上流から下流まで一貫した電力事業を営む特長と強みを基盤に各事業分野が連携しながら一段の発展を図っていくことで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### 中期経営計画「ADVANCE 100」の概要

##### 1. 目指す姿

再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとして、日本の脱炭素社会の実現に貢献する。

##### 2. 業績目標

計画最終年度(2022年度)に、連結経常利益100億円を達成する。

##### 3. 各事業における取り組み

###### ① 電力小売事業

特別高圧・高圧分野においては、子会社のエバーグリーン・マーケティング株式会社を核として、特別高圧・高圧のお客様に対して、多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスを開発、提供いたします。また従来の強固な販売ネットワークを活用するとともに、低CO<sub>2</sub>を志向する等の環境意識の高い企業とのアライアンス等、事業の拡充を図ります。さらに低圧分野においては、Webチャネル等の直販ルート開拓や、積極的なM&Aを推進し、顧客数の拡大を目指します。

一方、電力の調達面におきましては、電気事業者との相対契約拡充を基本としながら、日本卸電力取引所(JEPX)からの調達を柔軟に組み合わせ、安定調達と価格競争力の確保を図ってまいります。

## ② 発電事業

稼働中の土佐、佐伯発電所の安定稼働を確保するとともに、福岡県豊前市、岩手県大船渡市及び沖縄県うるま市においてそれぞれ建設中の発電所が計画どおりに運転が開始できるよう様、注力してまいります。運転開始予定の3発電所は、すべて固定価格買取制度(FIT制度)が適用されることになっており、安定稼働による収益への着実な貢献を目指します。また香川県坂出市において計画中の発電所については、環境アセスメントを実施中であり、今後、建設計画策定を予定しております。さらに検討中のNon-FITメガバイオマス発電所については、フィジビリティ・スタディを進め、建設地選定、燃料の確保に着手します。

## ③ 燃料事業

バイオマス燃料(PKS[Palm Kernel Shell：アブラ椰子の殻]、木質ペレット)については、従来の商社からの調達とともに、当社自らインドネシア・マレーシア両国サプライヤーからの調達を開始しております。備蓄基地の建設を推し進めることにより、サプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、調達量の拡大に対応してまいります。また自社発電所への供給に加えて、昨年から開始した外部販売の一層の拡大を図ってまいります。

Non-FITメガバイオマス発電所計画においては、競争力のある燃料の安定的確保の見通しを得ることが最も重要なファクターとなるため、ロシア等での新燃料の開発を推進します。

## (5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは「低炭素化する社会ニーズに応えるため、日本を代表する再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとなる」を目標に掲げ、電力事業（電力小売事業、発電事業、燃料事業）を上流から下流まで一貫して営んでおります。

### ① 電力小売事業

当社グループでは、全国の民間企業の事務所ビル、小規模工場及び教育施設並びに一般家庭や小規模商店を中心とした消費者へ電力の供給（電力小売）を行っております。連結子会社の発電所や民間の発電所から調達した電力及び日本卸電力取引所（JEPX）との間で行う市場取引により調達した電力を、一般送配電事業者が有する送電網を用いて販売しております。

顧客開拓及び販売ルートの拡充については、強固な顧客基盤を有する様々な業種の販売パートナーとの協働により営業活動を展開するという独自の戦略をとり、全国で効率的かつ強力な営業活動を行っております。

2019年3月末に設立した東京電力エナジーパートナー株式会社との共同出資会社「エバークリーン・マーケティング株式会社」では、省エネ・省コストに資する付加価値サービスや再生可能エネルギー電源による環境価値等を付加したサービス等も提供いたします。また、低CO2を志向する等の環境意識が高い企業とアライアンスを組み、再生可能エネルギーにより発電された電力の販売を加速し、脱炭素社会の実現を先導してまいります。

### ② 発電事業

当社グループの発電所は、PKSを主燃料として活用したバイオマス発電を行っております。高知県高知市にある土佐発電所、大分県佐伯市にある佐伯発電所は、安定稼働を継続しており、福岡県豊前市、岩手県大船渡市、沖縄県うるま市では、それぞれ商業運転開始に向けてバイオマス発電所の建設を進めております。また、香川県坂出市においても、バイオマス発電所の建設を計画しており、現在、環境アセスメントを実施中です。さらに日本初のNon-FITメガバイオマス発電所は、計画実現に向けて検討中であり、建設地、燃料の選定等を行っております。

なお、当社における再生可能エネルギーの発電出力は、現在稼働している土佐、佐伯発電所の出力約70MWに加え、上記の建設中、計画中及び検討中の発電所を合わせ、合計で約644MWを目指しております。

### ③ 燃料事業

eREX Singapore PTE. LTD.を基幹拠点として、インドネシア、マレーシアの両国現地サプライヤーと交渉を行い、従来の商社からの調達と合わせ、品質と価格のバランスに優れたバイオマス燃料を安定的に調達しております。現地には備蓄拠点を建設し、自社調達の拡充を図っています、調達した燃料は、当社グループの発電所で消費するだけでなく、外部への販売も促進しております。また、検討中のNon-FITメガバイオマス発電所向け燃料として、PKSや木質ペレットと同様に、潤沢な賦存量かつ価格競争力のある新燃料の開発も図っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

|    |        |
|----|--------|
| 本社 | 東京都中央区 |
|----|--------|

② 子会社

|                          |                              |
|--------------------------|------------------------------|
| イーレックスニューエナジー株式会社        | 本社（東京都中央区）、<br>土佐発電所（高知県高知市） |
| イーレックスニューエナジー佐伯株式会社      | 本社（東京都中央区）、<br>佐伯発電所（大分県佐伯市） |
| 佐伯バイオマスセンター株式会社          | 本社（東京都中央区）、<br>佐伯倉庫（大分県佐伯市）  |
| イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社  | 本社（東京都中央区）                   |
| エバーグリーン・マーケティング株式会社      | 本社（東京都中央区）                   |
| 株式会社沖縄ガスニューパワー           | 本社（沖縄県那覇市）                   |
| 豊前ニューエナジー合同会社            | 本社（福岡県豊前市）                   |
| 豊前バイオマスセンター株式会社          | 本社（東京都中央区）                   |
| 沖縄うるまニューエナジー株式会社         | 本社（沖縄県うるま市）                  |
| eREX Singapore PTE. LTD. | 本社（シンガポール）                   |

(注1) イーレックス販売3号株式会社は、2019年3月18日付で商号をエバーグリーン・マーケティング株式会社に変更しております。

(注2) 沖縄うるまニューエナジー株式会社は、2018年10月4日付で本社を東京都中央区から沖縄県うるま市へ移転しました。

**(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)****① 企業集団の使用人の状況**

| 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-------------|-------|--------|
| 139名(6名) | +2名(△3名)    | 44.6歳 | 3.6年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者は( )に年間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー及び契約社員であります。

**② 当社の使用人の状況**

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 101名(6名) | +8名(+1名)  | 42.7歳 | 3.8年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者は( )に年間の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー及び契約社員であります。

**(8) 企業集団の主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)**

| 借入先          | 借入額(百万円) |
|--------------|----------|
| シンジケートローン    | 17,446   |
| 沖縄振興開発金融公庫   | 10,000   |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 1,486    |

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とする協調融資等によるものであります。

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2019年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 163,572,000株
- ② 発行済株式の総数 50,811,000株（うち自己株式 52株）
- ③ 株主数 7,098名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                            | 持 株 数 （ 株 ） | 持 株 比 率 （ % ） |
|--------------------------------------------------|-------------|---------------|
| 株 式 会 社 光 通 信                                    | 8,667,800   | 17.05         |
| K I S C O 株 式 会 社                                | 4,658,976   | 9.16          |
| 上 田 八 木 短 資 株 式 会 社                              | 3,435,000   | 6.76          |
| 阪 和 興 業 株 式 会 社                                  | 3,249,000   | 6.39          |
| C B C 株 式 会 社                                    | 2,422,278   | 4.76          |
| 太 平 洋 セ メ ン ト 株 式 会 社                            | 2,190,000   | 4.31          |
| 住 友 不 動 産 株 式 会 社                                | 2,144,600   | 4.22          |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG              | 2,058,329   | 4.05          |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ） | 1,328,100   | 2.61          |
| Nittan Capital Company Limited                   | 1,279,700   | 2.51          |

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（206,970株）を含んでおりません。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2016年6月24日開催の第18期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く）を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の中長期的な業績との連動性が高い報酬制度（業績連動型株式報酬制度）の導入を決議し、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。なお、当事業年度末において「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式数は、206,970株であります。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第2回新株予約権                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 2014年3月27日                                                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の数                |                   | 321個                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 963,000株<br>(新株予約権1個につき3,000株)                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり 669,000円<br>(1株当たり 223円)                                                                                                                                                                                  |
| 権利行使期間                 |                   | 2016年3月28日から<br>2024年3月27日まで                                                                                                                                                                                         |
| 行使の条件                  |                   | 権利行使の条件は以下のとおりであります。<br>①新株予約権者は、新株予約権の発行日から新株予約権を行使する時まで継続して、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、その他これらに準じる地位または従業員のいずれかの地位にあることを要する。<br>②新株予約権の相続人は、新株予約権を行使することができない。<br>③その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。 |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 134個                                                                                                                                                                                                         |
|                        |                   | 目的となる株式数 402,000株                                                                                                                                                                                                    |
|                        |                   | 保有者数 3名                                                                                                                                                                                                              |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個                                                                                                                                                                                                           |
|                        |                   | 目的となる株式数 一株                                                                                                                                                                                                          |
|                        |                   | 保有者数 一名                                                                                                                                                                                                              |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 一個                                                                                                                                                                                                           |
|                        |                   | 目的となる株式数 一株                                                                                                                                                                                                          |
|                        |                   | 保有者数 一名                                                                                                                                                                                                              |

(注) 2017年3月7日付で株式分割(1株を3株に分割)を行ったため、新株予約権の目的となる株式の種類と数、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及び役員の保有状況における新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ読み替えて記載しております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                           |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 本 名 均   | イーレックスニューエナジー株式会社 取締役<br>イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 取締役<br>株式会社沖縄ガスニューパワー 取締役<br>沖縄うるまニューエナジー株式会社 代表取締役社長 |
| 代表取締役副社長  | 花 島 克 彦 | イーレックスニューエナジー株式会社 取締役<br>イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 監査役                                                   |
| 常務取締役     | 秋 山 隆 英 | イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 代表取締役社長<br>株式会社沖縄ガスニューパワー 取締役                                                  |
| 常務取締役     | 竹 股 邦 治 | 佐伯バイオマスセンター株式会社 代表取締役社長<br>豊前バイオマスセンター株式会社 代表取締役社長<br>eREX Singapore PTE. LTD. 取締役<br>株式会社内田洋行 社外取締役   |
| 取 締 役     | 水 野 孝 則 | イーレックスニューエナジー株式会社 代表取締役社長<br>イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 代表取締役社長<br>沖縄うるまニューエナジー株式会社 取締役                       |
| 取 締 役     | 斉 藤 靖   | イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 取締役<br>株式会社沖縄ガスニューパワー 代表取締役専務取締役                                               |
| 社 外 取 締 役 | 田 村 信   | 株式会社四条 代表取締役社長                                                                                         |
| 社 外 取 締 役 | 守 田 道 明 | 上田八木短資株式会社 顧問                                                                                          |
| 社 外 取 締 役 | 安 永 崇 伸 | 株式会社エネルギー政策研究所 代表取締役<br>株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役                                                   |
| 常勤社外監査役   | 立 木 恒 雄 |                                                                                                        |
| 社 外 監 査 役 | 長 内 透   | 日短キャピタルグループ株式会社 取締役<br>日短エフエックス株式会社 監査役<br>日短マネーマーケッツ株式会社 監査役                                          |
| 社 外 監 査 役 | 山 田 真   | 上田八木短資株式会社 常務取締役<br>上田ハーロー株式会社 監査役<br>上田大阪エンタープライズ株式会社 取締役<br>上田八木コーポレーション株式会社 取締役                     |

(注1) 社外監査役 長内 透氏は、長年、日短キャピタルグループ株式会社の財務・経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注2) 社外監査役 山田 真氏は、長年、上田八木短資株式会社の財務・経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注3) 当社は社外取締役及び社外監査役の全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注4) 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退 任 時 の 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                           |
|---------|------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 阪 本 敏 康 | 2018年9月30日 | 辞 任     | 取締役<br>イーレックスニューエナジー株式会社 取締役<br>イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 取締役<br>沖縄うるまニューエナジー株式会社 取締役 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

## ③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数 ( 名 )  | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報 酬 等 の 内 訳    |               |
|--------------------|------------|-----------------|----------------|---------------|
|                    |            |                 | 月次報酬等<br>(百万円) | 株式報酬<br>(百万円) |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13<br>(6)  | 350<br>(34)     | 314<br>(34)    | 36<br>(-)     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(4)   | 18<br>(18)      | 18<br>(18)     | -<br>(-)      |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 17<br>(10) | 369<br>(53)     | 333<br>(53)    | 36<br>(-)     |

(注1) 上表には、2018年6月22日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)、当事業年度中に退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2014年1月16日開催の臨時株主総会において、年額400百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。また当該報酬限度額とは別枠で、2016年6月24日開催の第18期定時株主総会において業績連動型の株式報酬制度を導入し、当該制度に基づき当社が拠出する金員を5事業年度ごとに合計250百万円以内(ただし、社外取締役、非常勤取締役及び国外居住者を除く)と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、2014年1月16日開催の臨時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

ア. 社外役員の重要な兼職先との関係

社外役員の重要な兼職先と当社の間で、重要な取引はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 社外取締役 田村 信

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回（92％）に出席し、長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見から発言を行っております。

(イ) 社外取締役 守田 道明

同氏は、2018年6月22日開催の第20期定時株主総会において選任されました。当事業年度のうち、選任後に開催された取締役会10回のうち9回（90％）に出席し、長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見から発言を行っております。

(ウ) 社外取締役 安永 崇伸

同氏は、2018年6月22日開催の第20期定時株主総会において選任されました。当事業年度のうち、選任後に開催された取締役会10回のうち9回（90％）に出席し、エネルギー分野全般における豊富な知識と経験から発言を行っております。

(エ) 社外監査役 立木 恒雄

同氏は、2018年6月22日開催の第20期定時株主総会において選任されました。当事業年度のうち、選任後に開催された取締役会10回の全てに出席し、また、選任後に開催された監査役会11回の全てに出席し、商社における経営者としての経験及び燃料分野における幅広い見識から発言を行っております。

(オ) 社外監査役 長内 透

当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回の全てに出席し、長年の企業経営に関する豊富な知識と経験から発言を行っております。

(カ) 社外監査役 山田 真

当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会15回の全てに出席し、長年の企業経営に関する豊富な知識と経験から発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 P w Cあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

ア. 公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る報酬

42百万円

イ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計

57百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記ア. の金額は合計額で記載しております。

(注2) 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である新基幹システム導入についての指導・助言業務の対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目               | 金 額    |
|-----------|--------|-------------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)            |        |
| 流動資産      | 22,200 | 流動負債              | 17,287 |
| 現金及び預金    | 10,281 | 買掛金               | 5,717  |
| 売掛金       | 8,051  | 短期借入金             | 5,900  |
| 原材料及び貯蔵品  | 351    | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 1,856  |
| 未収入金      | 3,230  | 未払金               | 2,696  |
| その他       | 284    | 未払法人税等            | 871    |
| 固定資産      | 52,823 | 賞与引当金             | 86     |
| 有形固定資産    | 43,806 | その他               | 158    |
| 建物及び構築物   | 3,286  | 固定負債              | 31,913 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,246 | 長期借入金             | 27,303 |
| 土地        | 747    | 退職給付に係る負債         | 47     |
| 建設仮勘定     | 25,442 | 資産除去債務            | 2,785  |
| その他       | 84     | 繰延税金負債            | 28     |
| 無形固定資産    | 1,857  | 役員報酬BIP信託引当金      | 93     |
| ソフトウェア    | 545    | デリバティブ債務          | 1,317  |
| その他       | 1,312  | その他               | 338    |
| 投資その他の資産  | 7,158  | 負債合計              | 49,200 |
| 投資有価証券    | 2,123  | (純資産の部)           |        |
| 関係会社株式    | 1,301  | 株主資本              | 20,332 |
| 繰延税金資産    | 429    | 資本金               | 5,168  |
| 敷金及び保証金   | 536    | 資本剰余金             | 4,639  |
| その他       | 2,868  | 利益剰余金             | 10,709 |
| 貸倒引当金     | △99    | 自己株式              | △185   |
| 繰延資産      | 1      | その他の包括利益累計額       | △898   |
| 株式交付費     | 1      | その他有価証券評価差額金      | 79     |
| 資産合計      | 75,024 | 繰延ヘッジ損益           | △992   |
|           |        | 為替換算調整勘定          | 14     |
|           |        | 非支配株主持分           | 6,390  |
|           |        | 純資産合計             | 25,824 |
|           |        | 負債・純資産合計          | 75,024 |

連結損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 65,827 |
| 売上原価            |       | 55,657 |
| 売上総利益           |       | 10,169 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 5,467  |
| 営業利益            |       | 4,702  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 26    |        |
| 受取配当金           | 8     |        |
| 受取補償金           | 28    |        |
| その他             | 12    | 75     |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 242   |        |
| 支払手数料           | 117   |        |
| 持分法による投資損失      | 78    |        |
| その他             | 41    | 479    |
| 経常利益            |       | 4,298  |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 4,298  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,432 |        |
| 法人税等調整額         | △58   | 1,374  |
| 当期純利益           |       | 2,923  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 159    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,764  |

招集  
ご  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目               | 金 額    |
|-----------|--------|-------------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)            |        |
| 流動資産      | 19,990 | 流動負債              | 19,678 |
| 現金及び預金    | 7,281  | 買掛金               | 6,821  |
| 売掛金       | 7,855  | 短期借入金             | 5,900  |
| 前払費用      | 57     | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 675    |
| 未収還付消費税   | 41     | 未払金               | 1,457  |
| 未収入金      | 3,188  | 未払法人税等            | 539    |
| 関係会社短期貸付金 | 300    | 関係会社預り金           | 4,162  |
| その他       | 1,266  | 賞与引当金             | 69     |
| 固定資産      | 17,884 | その他               | 53     |
| 有形固定資産    | 179    | 固定負債              | 1,667  |
| 建物        | 138    | 長期借入金             | 1,165  |
| 工具、器具及び備品 | 40     | 資産除去債務            | 31     |
| 無形固定資産    | 658    | 退職給付引当金           | 42     |
| ソフトウェア    | 540    | 役員報酬BIP信託引当金      | 93     |
| ソフトウェア仮勘定 | 99     | その他               | 335    |
| 電話加入権     | 3      | 負債合計              | 21,346 |
| その他       | 14     | (純資産の部)           |        |
| 投資その他の資産  | 17,046 | 株主資本              | 16,401 |
| 投資有価証券    | 2,123  | 資本金               | 5,168  |
| 関係会社株式    | 7,845  | 資本剰余金             | 4,543  |
| 出資金       | 14     | 資本準備金             | 4,543  |
| 関係会社出資金   | 4,500  | 利益剰余金             | 6,873  |
| 関係会社長期貸付金 | 775    | 利益準備金             | 22     |
| 繰延税金資産    | 141    | その他利益剰余金          | 6,851  |
| 敷金及び保証金   | 501    | 繰越利益剰余金           | 6,851  |
| その他       | 1,201  | 自己株式              | △185   |
| 貸倒引当金     | △55    | 評価・換算差額等          | 127    |
| 繰延資産      | 0      | その他有価証券評価差額金      | 79     |
| 株式交付費     | 0      | 繰延ヘッジ損益           | 48     |
| 資産合計      | 37,875 | 純資産合計             | 16,528 |
|           |        | 負債・純資産合計          | 37,875 |

# 損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 58,300 |
| 売上原価         |     | 52,258 |
| 売上総利益        |     | 6,041  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 3,770  |
| 営業利益         |     | 2,270  |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息         | 23  |        |
| 受取配当金        | 8   |        |
| 受取補償金        | 28  |        |
| 受取保証料        | 19  |        |
| その他          | 4   | 84     |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 36  |        |
| 支払手数料        | 20  |        |
| 株式交付費償却      | 4   |        |
| 固定資産除却損      | 7   |        |
| その他          | 1   | 70     |
| 経常利益         |     | 2,285  |
| 税引前当期純利益     |     | 2,285  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 660 |        |
| 法人税等調整額      | 5   | 665    |
| 当期純利益        |     | 1,619  |

招集  
ご  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

イーレックス株式会社  
取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塩谷岳志 ⑩ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 千葉達哉 ⑩ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イーレックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーレックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

イーレックス株式会社

取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イーレックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部署その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2.監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

|                 |      |
|-----------------|------|
| イーレックス株式会社      | 監査役会 |
| 常勤社外監査役 立 木 恒 雄 | Ⓜ    |
| 社 外 監 査 役 長 内   | 透 Ⓜ  |
| 社 外 監 査 役 山 田   | 真 Ⓜ  |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当金を支払うことを株主還元方針としており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円 総額609,731,376円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月24日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後の経営環境の変化に対応できる経営体制の構築、経営責任の明確化及び株主の皆様の信任の機会の増加によるコーポレート・ガバナンスの一層の強化等を目的として、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮し、これに伴い取締役の任期の調整に関する規定を削除するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は、変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| (任期)<br>第21条 取締役の任期は、選任後 <u>2</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br><u>2.</u> 補欠又は増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。 | (任期)<br>第21条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br><br>(削 除) |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役の任期は2年から1年となり、取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | <div>ほん な ひとし</div> <div>本名 均</div> <div>(1948年10月28日)</div>                                                                                                                                                      | 1973年4月 東亜燃料工業株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）入社<br>1997年4月 同社事業計画部部長<br>2000年4月 当社代表取締役副社長<br>2012年4月 イーレックスニューエナジー株式会社取締役（現任）<br>2014年7月 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社代表取締役社長<br>2015年8月 佐伯バイオマスセンター株式会社代表取締役社長<br>2015年9月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役（現任）<br>2015年9月 イーレックス販売3号株式会社（現エパーグリーン・マーケティング株式会社）代表取締役社長<br>2016年4月 株式会社沖縄ガスニューパワー取締役（現任）<br>2016年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2016年10月 豊前バイオマスセンター株式会社代表取締役社長<br>2017年6月 eREX Singapore PTE. LTD.取締役<br>2017年7月 沖縄うるまニューエナジー株式会社代表取締役社長（現任） | 291千株              |
|           | （取締役候補者とした理由）<br>創業間もない2000年に当社の代表取締役に就任して以来、19年間にわたり当社グループの経営を指揮し、当社業務に精通しております。また、2016年からは代表取締役社長として強いリーダーシップで当社グループを牽引し、当社グループを飛躍的に成長させてきました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2                                                                                                                                                        | みずの たかのり<br>水野 孝則<br>(1952年4月27日)  | 1977年4月 関西電力株式会社入社<br>2000年6月 同社火力事業本部建設グループチーフマネジャー<br>2002年6月 同社グループ経営推進室エネルギービジネス管理グループチーフマネジャー<br>2005年6月 同社支配人グループ経営推進本部副本部長<br>2009年6月 同社執行役員グループ経営推進本部副本部長<br>2012年6月 同社常務執行役員<br>2013年6月 株式会社関電エネルギーソリューション代表取締役副社長<br>2018年6月 当社取締役（現任）<br>2018年6月 イーレックスニューエナジー株式会社代表取締役社長（現任）<br>2018年6月 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社代表取締役社長（現任）<br>2018年6月 沖縄うるまニューエナジー株式会社取締役（現任） | 0千株                |
| （取締役候補者とした理由）<br>長年のエネルギー業界における経験に基づく高い識見と企業経営、事業戦略に関する深い知見を有しており、当社発電事業の発展に注力してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |
| 3                                                                                                                                                        | たけまた くにはる<br>竹股 邦治<br>(1954年9月29日) | 1978年4月 電源開発株式会社入社<br>2006年6月 同社執行役員事業企画部長<br>2006年7月 同社執行役員経営企画部長<br>2007年6月 同社常務執行役員経営企画部長<br>2009年6月 同社取締役<br>2012年6月 同社取締役常務執行役員<br>2015年6月 同社シニアフェロー<br>2016年10月 株式会社内田洋行社外取締役（現任）<br>2017年6月 当社社外取締役<br>2018年6月 当社常務取締役（現任）<br>2018年6月 佐伯バイオマスセンター株式会社代表取締役社長（現任）<br>2018年6月 豊前バイオマスセンター株式会社代表取締役社長（現任）<br>2018年10月 eREX Singapore PTE. LTD.取締役（現任）             | 0千株                |
| （取締役候補者とした理由）<br>長年の電力業界における経験に基づく高い識見と企業経営、事業戦略に関する深い知見を有しており、当社燃料事業の発展に注力してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。    |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                     | やすなが たかのぶ<br>安永 崇伸<br>(1971年12月16日)       | 1994年 4 月 通商産業省（現経済産業省）入省<br>2010年 6 月 同省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課制度審議室長<br>2011年11月 同省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課電気事業制度企画調整官<br>2014年 7 月 同省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課制度企画総括調整官<br>2015年 7 月 同省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長<br>2016年 7 月 同省経済産業政策局産業組織課長<br>2017年10月 株式会社エネルギー政策研究所代表取締役（現任）<br>2018年 6 月 当社社外取締役（現任）<br>2018年 6 月 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス社外取締役（現任） | 一千株                |
| （取締役候補者とした理由）<br>通商産業省（現経済産業省）に入省して以来、長くエネルギー分野の業務に携わり、豊富な業務経験とエネルギー分野全般における深い知見を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上のために寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。                |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 5                                                                                                                                                                     | さいとう やすし<br>斉藤 靖<br>(1971年11月23日)         | 1995年 4 月 昭和シェル石油株式会社入社<br>2001年10月 当社入社<br>2008年10月 当社事業開発部長<br>2015年10月 当社執行役員事業開発部長<br>2016年 7 月 当社執行役員経営企画部長<br>2018年 4 月 当社執行役員営業部長<br>2018年 6 月 当社取締役営業部長<br>2018年 6 月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役（現任）<br>2018年 6 月 株式会社沖縄ガスニューパワー代表取締役専務取締役（現任）<br>2019年 3 月 当社取締役営業部長兼エネルギー市場部長（現任）                                                       | 48千株               |
| （取締役候補者とした理由）<br>当社に入社して以来、事業開発、経営企画、営業等の業務に携わり、豊富な業務経験とエネルギー業界における深い知見に基づき、当社事業の発展と売上伸長に貢献してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために引き続き寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 6                                                                                                                                                                     | ※<br>かく た とも き<br>角田 知紀<br>(1964年 7 月14日) | 1989年 4 月 東亜燃料工業株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）入社<br>2005年 1 月 同社和歌山工場技術部長<br>2011年 4 月 同社執行役員広報渉外本部長<br>2013年 3 月 同社執行役員和歌山工場長<br>2016年 1 月 KHネオケム株式会社執行役員経営企画本部長<br>2018年10月 当社入社<br>2018年10月 当社経営企画部長（現任）                                                                                                                                                | 一千株                |
| （取締役候補者とした理由）<br>長年のエネルギー業界における経験に基づく高い識見と当社において経営企画部長として培った知見を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上のために寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。                                  |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                   | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7         | ※<br>田中 稔道<br>(1971年10月25日)                                                                                                                                    | 1994年4月 株式会社メイタン・トラディション入社<br>1999年10月 日短エクスコ株式会社（現日短キャピタルグループ株式会社）入社<br>2000年3月 当社入社<br>2008年10月 当社営業部長<br>2015年6月 当社執行役員営業部長<br>2015年9月 イーレックス販売3号株式会社（現エバークグリーン・マーケティング株式会社）取締役<br>2015年10月 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社取締役<br>2018年4月 当社上席執行役員エネルギー市場部長<br>2019年3月 エバークグリーン・マーケティング株式会社代表取締役社長（現任） | 42千株               |
|           | （取締役候補者とした理由）<br>当社に入社以来、営業、エネルギー市場に係る業務に携わり、豊富な業務経験とエネルギー業界における深い知見に基づき、当社事業の発展と売上伸長に貢献してまいりました。当社グループの持続的な企業価値向上のために寄与することができると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 8         | たむら まこと<br>田村 信<br>(1966年7月23日)<br>取締役在任年数：5年5ヶ月                                                                                                               | 1990年4月 野村證券株式会社入社<br>2009年10月 株式会社四条代表取締役社長（現任）<br>2014年1月 当社社外取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                           | 一千株                |
|           | （社外取締役候補者とした理由）<br>長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見を有しておられます。引き続き当社グループの経営戦略に有益な助言を期待できると判断しましたので、社外取締役として適任であると考えております。                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 9         | もり た みちあき<br>守田 道明<br>(1949年3月7日)<br>取締役在任年数：1年                                                                                                                | 1972年4月 日本銀行入行<br>1999年5月 同行業務局長<br>2003年6月 アクセンチュア株式会社金融営業本部長<br>2006年5月 上田八木短資株式会社代表取締役社長<br>2014年5月 同社取締役相談役<br>2016年5月 同社相談役<br>2018年5月 同社顧問<br>2018年6月 当社社外取締役（現任）                                                                                                                           | 一千株                |
|           | （社外取締役候補者とした理由）<br>長年の金融・証券業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見を有しておられます。引き続き当社グループの経営戦略に有益な助言を期待できると判断しましたので、社外取締役として適任であると考えております。                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 10                                                                                                                  | ※<br>木村 滋<br>(1948年2月18日) | 1971年7月 東京電力株式会社入社<br>2001年6月 同社電力契約部長<br>2003年6月 同社取締役営業部担任兼電力契約部長<br>2004年6月 同社執行役員販売営業本部副本部長<br>2005年6月 同社常務取締役販売営業本部副本部長<br>2007年6月 同社取締役副社長販売営業本部長<br>2010年6月 同社取締役<br>2010年6月 電気事業連合会副会長<br>2016年3月 東亜石油株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） | 一千株                |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>長年のエネルギー業界における経験に基づく高い識見と経営全般にわたる幅広い知見を有しておられます。当社グループの経営戦略に有益な助言を期待できるため、社外取締役として適任であると考えております。 |                           |                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 本名 均氏は、当社の子会社である沖縄うまニューエナジー株式会社の代表取締役であり、当社と当該子会社の間には業務委託契約があるため、特別の利害関係があります。
3. 水野 孝則氏は、当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社及びイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の代表取締役であり、当社と当該子会社の間には電力仕入等の取引があるため、特別の利害関係があります。
4. 竹股 邦治氏は、当社の子会社である佐伯バイオマスセンター株式会社及び豊前バイオマスセンター株式会社の代表取締役であり、当社と当該子会社の間には原料寄託等の取引があるため、特別の利害関係があります。
5. 田中 稔道氏は、当社の子会社であるエバークリーン・マーケティング株式会社の代表取締役であり、同社は当社の電力販売先となる予定のため、特別の利害関係が生じる見込みであります。
6. 本名 均氏、水野 孝則氏、竹股 邦治氏及び田中 稔道氏以外の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
7. 田村 信氏、守田 道明氏及び木村 滋氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
8. 社外取締役候補者の在任年数は、本総会終結の時における期間となります。
9. 当社は、田村 信氏、守田 道明氏及び安永 崇伸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また田村 信氏、守田 道明氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏と当該契約を継続する予定であり、木村 滋氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
10. 当社は、田村 信氏、守田 道明氏及び安永 崇伸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また田村 信氏、守田 道明氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。また木村 滋氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、同様に独立役員として届け出る予定であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

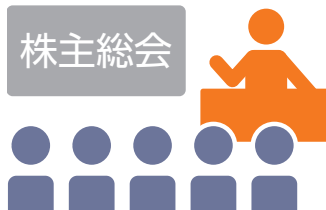
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には、以下の2つの方法がございます。

### ● 株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付へご提出ください。

- ▶ 日 時： 2019年6月21日（金曜日）午前10時
- ▶ 会 場： ベルサール東京日本橋 4階 ルームD・E

### ● 株主総会にご出席いただけない場合



郵送（書面）にて議決権の行使をお願いいたします。  
同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

- ▶ 行 使 期 限： 2019年6月20日（木曜日）午後5時30分到着分まで

# 株主総会会場ご案内図

会 場 ベルサール東京日本橋 4階 ルームD・E  
東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー



## 交通のご案内

「日本橋駅」地下 B6出口直結

東京メトロ 銀座線・東西線

都営地下鉄 浅草線

「東京駅」八重洲北口 徒歩10分

J R各線

<お願い> 駐車場、駐輪場のご用意はございませんので、  
公共交通機関のご利用をお願いします。

